

第 1 3 9 回簿記検定試験
3 級 出題の意図

[第 1 問]

(出題の意図)

本問は、基本的な取引の仕訳に対する理解を問う問題です。

1. 商品の仕入取引ではなく借り入れのために手形を振り出していることがポイントです。
2. 資産を取得した際の付随費用（本問では購入手数料と整地費用）は、すべて資産の取得原価に含める必要があります。また、土地と購入手数料の代金は後日支払うこととしていますが、商品売買取引ではないことについても注意が必要です。
3. 固定資産の修理や機能維持のための支出は、修繕費として処理することになります。それに対し、建物の増築や備品の機能追加など固定資産の価値を増加させるための支出は、その固定資産の取得原価の増加として処理します。前問の固定資産の付随費用と併せて理解しておく必要があります。
4. 店主の住居部分にかかる固定資産税は商売から生じた費用ではなく店主個人のための支出であることに注意が必要です。
5. 前期の売上により生じた売掛金には前期末に貸倒引当金が設定されているはずですが、本問では貸倒引当金の残高よりも貸倒額の方が大きいです。よって、貸倒引当金で不足する部分を処理することになります。

[第 2 問]

(出題の意図)

本問は補助簿から取引の内容を読み解くことができるかどうかを問う問題です。個々の補助簿を読み解くだけでなく、補助簿間の関係についても理解が必要です。主なポイントは次のとおりです。

- 5 日：売上帳から売上取引があることが分かりますが、当座預金出納帳から商品の発送費（当店負担）が生じていることも読み取る必要があります。
- 10 日：当座預金出納帳と買掛金元帳の両方に熊本商店からの仕入が記入されています。よって、仕入代金の一部は小切手を振り出し、残額を掛けとしたことが分かります。
- 20 日：売上帳は売上勘定を用いた仕訳を記録する補助簿であるため、顧客に対する売上だけではなく、返品や値引きも記録されます。そこで、「掛戻り」という記録から返品（売上戻り）取引であることに気づく必要

があります。

30日：買掛金元帳には小切手振出しによる買掛金の減少が記録されていますが、当座預金出納帳を見ると取引後に貸方残高となっています。そこで、当座借越が生じていることに留意が必要です。

[第3問]

(出題の意図)

本問は、期中の経過した取引高を表す合計試算表に、当月の取引データを加え、年間の取引高を集計するための合計試算表を作成する問題です。取引データは、現金および当座預金の入出金に関する取引および商品売買に関する取引を中心としており、期中において繰り返し行われる取引を確実に処理できるかを集計の主な論点としています。

試算表の構造としては、過去の取引高と当月の取引高を分離することで、期中経過高と当月の取引（損益を含む）の進捗状況が把握できるようになっています。試算表は、勘定への転記ミスの有無を確認する手段として作成するのみでなく、各勘定の状況を把握し決算手続きの基礎資料としても利用できます。また、合計試算表であれば、当期の仕訳帳合計額（前期からの繰越高を含む）との照合が行えます。このように、利用価値の高い情報の作成となりますので、試算表を単に取引の集計作業としてとらえるのではなく、どのような利用につながるのかを考えてもらえるように出題しました。

[第4問]

(出題の意図)

減価償却費を記帳する方法には、直接法と間接法があります。本問は、この二つの記帳法とその意味を正しく理解しているかどうかを問う問題です。具体的には、間接法で記帳されている備品に関する勘定（備品勘定および備品減価償却累計額勘定）をもとに、直接法での備品勘定を完成させる問題です。

間接法における減価償却累計額勘定は固定資産の評価勘定です。したがって、間接法では、備品勘定から備品減価償却累計額勘定を差し引いた額が、備品の帳簿価額（未償却残高）になります。一方、直接法では備品勘定の残高が備品の帳簿価額です。このことが理解できていれば、この問題は容易に解答できると思います。例えば、間接法における備品の前期繰越額から減価償却累計額の前期繰越額を差し引いた金額は、直接法における備品勘定の前期繰越額と等しい、といったように考えて解答します。

[第5問]

(出題の意図)

本問は、個人商店の決算にかかる精算表を完成させる問題で、決算に関する

基本的な知識や処理能力があるかを問うものです。基本的な項目を出題したので、確実に処理できることが望めます。決算にあたっては、未処理の取引を整理したうえで、決算整理を行います。

各資料番号の処理内容のうち、主な注意点は次のとおりです。

1. 決算前の現金帳簿残高は試算表に、実際有高は貸借対照表に記入します。
4. 貸倒引当金の設定は、債権の修正後残高（2、3の取引を加味）に対して行います。
8. 支払家賃勘定の当期未経過高とは、期末に計上する前払家賃を意味します。
9. 支払利息勘定に、利払日後に発生した当期経過利息を、未払利息として計上します。